

第6章 北朝鮮の金正恩体制の安全保障戦略：日本の視点

阿久津 博康

はじめに

北朝鮮の金正恩体制が正式に発足して本年（2016年）で5年目になる。同体制発足から1年後に正式に発表された経済と核の並進路線と事実上の初の核ドクトリンにも変更はなく、金正恩体制はこの路線に基づき実質的な核・ミサイル能力の向上を図りながら、核保有国としての既成事実化に邁進している。通常兵力については、これまで老朽化が進んでいた多連装ロケット砲が更新されている可能性が高いとも報じられている。他方、内政においては、過去4年半、軍部を含む指導層での金正恩自身に対する忠誠心の強化の為に粛清を通じた恐怖政治と急速かつ頻繁な人事交代によって支えられている。こうした恐怖に基づく新体制の構築がどれ程安定的に進展するかを見極めることは容易ではないが、当面体制が「崩壊」する兆しは見られず、また、早期に経済発展を遂げる見込みはない。金正恩体制は果たしていかなる安全保障戦略及び軍事政策を構想しているのだろうか。

本稿は金正恩体制の安全保障戦略及び軍事政策の重要要素を明らかにするとともに、同体制の戦略・政策の将来的方向性を展望するとともに、日本にとっていかなる政策的含意があるかを模索する。

1 金正恩体制の安全保障戦略：自己の権力基盤強化と2大戦略目標の継承・発展

自己の権力基盤の強化

金正恩体制が発足した2012年当初、本稿の筆者は次のような将来展望を提示したことがある。

... 北朝鮮は今後も「先軍政治」を基調として「強盛国家（または大国）」建

設に向けて邁進するであろう。その過程で、金正恩は、金日成や金正日が行ったように、粛清と恐怖政治を基盤に独自の統治思想や指導スタイルを作り上げていくかもしれない。そうなれば、現在の「金正日なき金正日体制」としての集団指導体制は、より独裁的なものとなろう¹。

実際、2016年2月現在、2012年当時に主要な有力者とされていた張成沢(労働政治局・中央軍事委員会・行政部、国防委員会要職兼任)、金敬姫(金正日妹、張成沢夫人)、李英鎬人民軍総参謀長は既に中央から姿を消しており、集団体制よりも、「唯一的領導體制」の下、むしろ金正恩個人の独裁化が進展しているように見える。2012年7月には李英鎬が粛清され、2013年12月には張成沢が粛清された。2014年には馬園春国防委員会設計局長、2015年には玄永哲人民武力相も粛清された。また、張成沢粛清後に金正恩に次ぐ有力者として浮上した崔竜海朝党書記(現在)も地方の農場へ一時追放された。今後も体制の統制力強化のために粛清と恐怖政治が続くと思われる。

2 大戦略目標の継承・発展

金正恩が祖父と父から継承した2大戦略は、社会主義的強盛国家の建設と米国の対北朝鮮敵視(または圧殺)政策の終焉である。「強盛国家」の建設については、2012年の金日成生誕100周年に「大門を開く」とのスローガンを堅持していたが、それを実現できる見通しが希薄になるに従い、金正日体制晩期の2010年には、「大国」という用語の使用頻度は激減し、現在では「国家」という用語が通常使用されている。この「強盛国家」という概念には、政治思想強国、軍事強国、経済強国の少なくとも3側面または3段階がある。金正恩体制の安全保障政策を考える場合、同体制が前体制から継承した政策と同体制独自の政策を考える必要がある。特に冷戦崩壊後に金日成体制下、その後の金正日体制下で一貫して維持されてきた、「強盛国家(大国)の建設」と「米国の対北朝

¹ 阿久津博康「見えてきた金正恩体制とその安全保障政策の方向」『NIDS コメンタリー』、第24号、2012年1月23日。<http://www.nids.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary024.pdf>

鮮敵視（圧殺）政策の終焉」である。「（社会主義的）強盛国家」の建設については、政治思想強国、軍事強国、経済強国の3つの側面がある。政治思想強国とは、金日成の主体思想と金正日の先軍思想を備えた強国を意味し、軍事強国とは核抑止力を中心とした軍事力を完備した強国、そして経済強国とは経済発展を遂げた豊かで繁栄した強国を意味する。この経済強国の建設が金正日時代からの最大の課題である。また、こうした3つの側面の他、金正日体制の晩期には「科学技術強国」という概念も顕著になり²、金正恩体制もこの実現に注力しているようだ。実際、金正恩体制発足後、長距離弾道ミサイル開発と「地球観測衛星ロケット」開発を重ね合わせる形で推進し、2013年には、核兵器開発と原子力エネルギー開発を重ね合わせる形で原子力工業省を設立し、「宇宙強国」という用語まで使用して国家宇宙開発局を設立した。さらに、2016年5月に開催された朝鮮労働党第7回大会の「党中央委員会の活動総括報告」では、金正恩党中央委員長自身が「社会主義偉業の完成のために」の項目の中で「科学技術強国の建設」を「優先的に達成すべき重要な目標」と位置付けている。科学技術には軍事力と経済力を促進させる効果があるので、北朝鮮が科学技術を向上させることにより軍事力と経済力を強化しようとは不自然ではない。したがって、北朝鮮の国防費の一部が科学技術費に回されている可能性もあろう³。⁴

他方、北朝鮮の大戦略のもう1つの柱である「米国の対北朝鮮敵視政策」の終焉については、北朝鮮はその定義を曖昧にしたままである。北朝鮮のこうした態度は、いわば戦略的曖昧性を示すものであるが、これまでの北朝鮮の行動から推測すれば、そこに込められたメッセージには、休戦協定を平和条約へ転換、体制保証、「核保有国」承認の獲得、米韓同盟解消、などが含まれていると思われる。では、北朝鮮はいかに「米国の対北朝鮮敵視政策」の終焉を実現しようとしているのか。

² この概念は2010年元旦に『労働新聞』に掲載された「新年共同社説」で公式に明示されたと見られる。

³ 『東アジア戦略概観2016』、2016年3月。

⁴ 金正恩「朝鮮労働党第7回大会「党中央委員会の活動総括報告」」『朝鮮中央通信』2016年5月7日。

新たな大戦略としての並進路線

金正恩は、上記の問いに対する1つの解答が、経済と核の並進路線であることを示唆している。金正恩体制は成立後1年を経た2013年3月末に金日成時代に習い、経済建設と核武力建設を同時に推進するという新たな並進路線を北朝鮮の大戦略として掲げた。これは、金正恩の初期の「労作」の中でも繰り返し述べられている⁵。例えば、並進路線について初めて自身の言葉で公の場で語ったのは2013年4月2日の「党中央委員会総会での報告」においてであるが、彼は次のように述べている。⁶

現情勢と革命発展の要求から党中央は、強盛国家を建設するための戦略的
 路線として、経済建設と核武力建設を並進させることに関する新たな戦略
 的
 路線（並進路線）を提示する。… 米国は小型化・軽量化・多様化された
 我々の核抑止力を最も恐れており、核兵器を持つ我々が経済復興を達成す
 れば対朝鮮敵視政策が終焉すると見なして最後のあがきをしている。… 核
 武力は信頼できる戦争抑止力であり、民族の自主権を守る保証となる。核
 兵器で精密攻撃できる能力さえしっかり備えればどんな侵略者も攻撃できな
 い。核攻撃能力が強大であればあるほど侵略を抑止する力はそれだけさらに
 大きくなる。相手が世界最大の核保有国である米国であり、米国がわれわれ
 に恒常的に核の威嚇を与える状況下にあっては、核武力を質・量的にしっかり
 打ち固めなければならない。強力な核武力の上に平和も富強繁栄も人民の
 幸福な生もある。新たな並進路線は、国防費を増やさずとも少ない費用で国
 の防衛力をさらに強化しながら経済建設と人民生活の向上に大きな力を回せ
 るようにする。我々には、継承した指導、鉄鋼の胆力でもたらされた原子力

⁵ 北朝鮮の最高指導者の論文、演説、書簡、談話などの中で特に重要なものは「労作」と呼ばれるが、金正恩の「労作」は2012年から2015年まで計32件ある。ただし、これら「労作」の中で2件（2012年10月29日「金日成軍事総合大学での銅像建立除幕式演説」及び2012年12月1日「創立60周年を迎える社会科学院科学者と活動家たちへの書簡」）については、金正恩自身の発言そのものではなく、北朝鮮政府の広報当局がまとめた「要旨」という形式をとっている。

⁶ 金正恩「党中央委員会総会での報告」『朝鮮中央通信』2013年4月2日。

工業、限りなく強大なウラン資源もある。党の並進路線は主体的な原子力工業に依拠して核武力を強化するとともに、電力問題も解決できる合理的路線である。新たな並進路線は主席と総書記が具現してきた経済と国防並進路線の継承・深化・発展である。経済強国建設には人民経済の先駆的部門である電力、石炭、金属、鉄道運輸、そして基礎工業部門の活性化が必要である。農業と軽工業で新たな転換を起こす必要がある。科学技術の発展によって知識経済強国にならなければならない。宇宙科学技術の発展に注力し、通信衛星を始め各種の実用衛星を多く開発して打ち上げなければならない。... 対外貿易を多角化・多様化し、敵対勢力の制裁と封鎖策動を粉碎し、経済強国建設に有利な局面を開かなければならない。軍需工業では、核強国の発展にもう一步ふみ出さねばならない。精密化・小型化された核兵器とその運搬手段をさらに多く製造し、核兵器の技術を絶えず発展させてより威力ある発展した核兵器を積極的に開発しなければならない。（下線は本稿筆者による。）

下線部分の「核兵器を持つ我々が経済復興を達成すれば対朝鮮敵視政策が終焉すると見なして最後のあがきをしている」という言い方は、極めて奇異な考え方に思われるが、「北朝鮮が核と経済において強国になれば、米国はもはや北朝鮮を同等に扱わざるを得なくなるので、それを恐れてあがいている」という解釈なのであろう。少なくとも、そうした段階に達さない限り、北朝鮮は安心できない、ということであろう。いずれにしても、こうした考え方を強固な基盤としているのが並進路線なのであり、当面、北朝鮮が同路線を変更する意思は見られない。2016年5月の朝鮮労働党第7次大会の「党中央委員会の活動総括報告」でも、金正恩は「我が党の新たな並進路線は、急変する情勢に対処するための一時的な対応策ではなく、我が革命の最高の利益から恒久的に捉えていくべき戦略的路線であり、核戦力を中枢とする国の防衛力を鉄壁にうち固め、経済建設にさらに拍車をかけて繁栄する社会主義強国を一日も早く建設するための最も正当で革命

的な路線です」と再表明している⁷。

2 金正恩体制の軍事政策

核・ミサイル能力重視の軍事政策

こうした新体制構築過程における軍事政策は、朝鮮労働党の指導の下で朝鮮人民軍の役割を強化していくという、言わば「高党低軍」という力関係を貫徹する意思が強固である点を指摘しておかなければならない。2012年4月13日「人工衛星」と称する弾道ミサイル発射に失敗したが、同年12月12日には「人工衛星」と称する弾道ミサイルを発射し、2013年2月12日に3回目核実験を実施した。そして、2015年5月には潜水艦発射型弾道ミサイル試射に成功したことを喧伝し、2016年1月6日に「水爆実験」と称する4回目の核実験を実施、同年2月7日に「人工衛星」と称する弾道ミサイルを発射した。「並進路線」という経済建設と核武力建設を同時に進行させる方針の下、米国に対する抑止力強化を目指す核・ミサイル能力の向上が図られている。他方、2013年以降は国家予算に占める国防費は16パーセントから15.9パーセントへと削減され、2015年はその割合が維持される方針がとられた。これは「並進路線」により国防費を増加せずに経済建設に注力するという金正恩の発言を額面上は証明していると言える。しかし、2015年の科学技術への投資は5パーセント増加が見込まれており、科学技術力向上の名の下で核・ミサイル開発を始めとする軍事力への投資が行われる可能性は否定できない。いずれにしても、金正恩体制下の北朝鮮の軍事政策は、核・ミサイル能力重視を基盤としている。

並進路線下の「核ドクトリン」

2013年4月1日、北朝鮮はこれまでの断片的な発言に留まっていた核保有に関する方針を初めて文書としてまとめ、それを最高人民会議で法律として制定し

⁷ 金正恩「朝鮮労働党第7回大会「党中央委員会の活動総括報告」」『朝鮮中央通信』2016年5月7日。

た。それが「核保有国としての立場をさらに強化するための法」である⁸。同法の内容は以下のとおりである。

「核保有国としての立場をさらに強化するための法」

- (1) 朝鮮民主主義人民共和国の核兵器は、わが共和国に対する米国の持続的に増大する敵視政策と核の威嚇に対処してやむを得ず備えることになった正当な防衛手段である。
- (2) 朝鮮民主主義人民共和国の核武力は、世界の非核化が実現されるまで、わが共和国に対する侵略と攻撃を抑止、撃退し、侵略の本拠地に対する殲滅的な報復攻撃を加えることに服する。
- (3) 朝鮮民主主義人民共和国は、増大する敵対勢力の侵略と攻撃の危険の重大さに備えて核抑止力と報復攻撃を質・量的に強化するための実際の対策を講じる。
- (4) 朝鮮民主主義人民共和国の核兵器は、敵対的な他の核保有国がわが共和国を侵略したり、攻撃したりする場合、それを撃退し、報復攻撃を加えるために朝鮮人民軍最高司令官の最終命令によってのみ使用できる。
- (5) 朝鮮民主主義人民共和国は、敵対的な核保有国と結託してわが共和国に対する侵略や攻撃行為に加担しない限り、非核国に対して核兵器を使用したり、核兵器で威嚇したりしない。
- (6) 朝鮮民主主義人民共和国は、核兵器の安全な保管・管理、核実験の安全性保障に関する規定を厳格に遵守する。
- (7) 朝鮮民主主義人民共和国は、核兵器やその技術、兵器級核物質が不法に漏出しないように徹底的に保証するための保管・管理体系と秩序を立てる。
- (8) 朝鮮民主主義人民共和国は、敵対的な核保有国と敵対関係が解消されるに伴い、相互尊重と平等の原則に基づいて核拡散防止と核物質の安全な管理

⁸ 北朝鮮最高人民会議「核保有国としての立場をさらに強化するための法」『朝鮮中央通信』2013年4月1日。

のための国際的な努力に協力する。

- (9) 朝鮮民主主義人民共和国は、核戦争の危険を解消し、究極的に核兵器のない世界を建設するために戦い、核軍備競争に反対し、核軍縮のための国際的な努力を積極的に支持する。
- (10) 当該機関は、この法令を執行するための実務的な措置を徹底的に講じるであろう。

同法の内容を一瞥すれば、これが核ドクトリンとしての最低条件を満たしていることが分かる。すなわち、(1)では核抑止の対象としての米国が明示されており、(4)は指揮命令、(5)は先行不使用、(6)は核兵器管理、(7)は核物質管理及び核不拡散、にそれぞれ触れている。特に、この(7)にある「核兵器やその技術、兵器級核物質が不法に漏出しないように徹底的に保証」については、北朝鮮が今後来るべきと期待している対米交渉における「落としどころ」にしたいと考えている可能性がある。すなわち、米国が北朝鮮を正式に核保有国として認めてくれるのであれば、最低限、核兵器、その技術や兵器級核物質が国外に流出しないことを約束する、というものである。米国がこれを受け入れることは現段階では考えられないが、北朝鮮がそれを期待しても不思議ではない。この点は2016年1月の4回目核実験をめぐっても北朝鮮が示唆している。2016年1月6日、北朝鮮の朝鮮中央テレビは「特別重大報道」を発表し、北朝鮮が初の水爆実験に成功したと報じ、翌7日、『労働新聞』は同内容を記載した政府声明「主体朝鮮の最初の水素爆弾試験の完全な成功」を掲載した。この「重大報道」の声明の内容を見ると、先の核ドクトリンとの整合性は高く、同ドクトリンが金正恩下の北朝鮮の核戦略の基盤を成していると思われる。実際、「重大報道」は次のように述べている。すなわち、

- (1) 今回の実験では100パーセント独自技術に基づく小型化された水素爆弾が使用された
- (2) 北朝鮮は責任ある核保有国として、敵対勢力に自主権が侵犯されない限り

核兵器を先に使用せず、いかなる場合も関連手段や技術の移転をしない

- (3) しかし、今回の実験は米国等などの敵対勢力からの自衛的措置であり、米国の対北朝鮮敵視政策が終わらない限り核開発放棄はしない
- (4) 核抑止力は質量ともに不断に強化していく

上記の(2)の点が、まさにこの「不拡散」の意思の表明と解釈できる。さらに、先に引用した2016年5月開催の朝鮮労働党第7次大会の「党中央委員会の活動総括報告」においても、金正恩自身が次のように明言している。

我が共和国は責任ある核保有国として、侵略的な敵対勢力が核で我々の自主権を侵害しない限り、すでに宣明した通り先に核兵器を使用しないであろうし、国際社会に対して担った核拡散防止義務を誠実に履行し、世界の非核化を実現するために努力するでしょう。⁹

北朝鮮は、自国を既成の「責任ある核保有国」としての立場を堅持し、「責任ある核保有国」としての義務を果たすとの立場を今後も主張し続けるであろう。

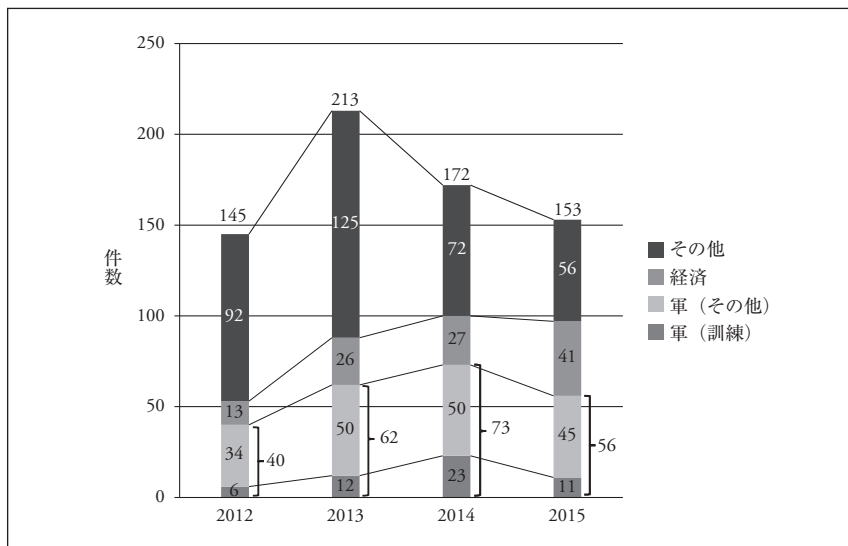
金正恩の軍・軍関連現地指導の特徴¹⁰

軍最高司令官としての金正恩の並進路線の軍事的側面への強いコミットメントは、先に引用した2013年4月2日の「党中央委員会総会での報告」での発言に明らかだが、彼の軍事訓練・演習、軍施設や軍関連施設での直接指導の頻度にも、そうした強いコミットメントをうかがい知ることができる。金正恩の朝鮮人民軍・軍関連に対する現地指導の回数は2014年が73件(うち訓練・演習に対するものが23件)、2015年は1～10月で45件(同8件)に上っている。2014年

⁹ 金正恩「朝鮮労働党第7回大会「党中央委員会の活動総括報告」」『朝鮮中央通信』2016年5月7日。

¹⁰ 以下の記述は『東アジア戦略概観 2016』の第3章「朝鮮半島—北朝鮮の核・ミサイル能力向上と韓国の対応」、特に75頁～86頁に依拠している。

に比べて2015年はペースが落ちてはいるものの、5月のSLBM射出試験における指導などに示されるように、質的向上、特に実戦能力の向上に高い関心を持っていると思われる。



出所：「金正恩国防委員会第1委員長の部門別動静（2012～2015年）」『東アジア戦略概観 2016』、84頁。「軍（訓練）」は攻撃戦術演習、砲撃訓練、飛行訓練、機動訓練、発射試験などに対する指導、「軍（その他）」は部隊視察など、「経済」は工場・農場の視察など、「その他」は国家行事への出席、外国人との面会などをそれぞれ含んでいる。

なお金正恩国防第1委員長による軍関連現地指導のうち、空軍関連は2012年の5回、2013年の3回から2014年には12回へ増加したが、2015年1～10月には5回となった。同委員長がSLBMに代表される海軍力のみならず、空軍戦力も軽視していないことをうかがい知ることができる。以上から、金正恩国防第1委員長による軍訓練・演習における直接指導が強化されていることをうかがい知ることができる。また、このことは、北朝鮮の対外軍事挑発が朝鮮人民軍またはその一部の単独行動によるものではなく、金正恩自身の直接的命令によるものである可能性が極めて高いことを示しているといえよう。

また、北朝鮮が掲げている「唯一的領導体系」という標語は形式的には党による「唯一的領導体系」を意味するが、上記のような一連の粛清や金正恩国防第1委員長の軍における直接指導の状況から、実際は恐怖政治などを通じた、同委員長による「唯一的領導体系」の意味合いが一層顕著になっており、金正恩の一人独裁という色彩がより濃厚になっていると思われる。

通常戦力と特殊作戦能力

通常戦力については、ステルス性を備える高速艦艇（VSV）を配備しつつある。韓国海軍は北朝鮮のVSVには放射砲（多連装ロケット砲）と魚雷発射管が装備されており、奇襲上陸攻撃などを含む北朝鮮の特殊作戦能力は一層強化されるとしてこれを警戒している。金正恩国防第1委員長の頻繁な軍部隊や軍施設での現地指導に関する報道からは、海軍力のみならず空軍力¹¹の強化への関心の高きもうかがい知ることができる。こうしたステルス高速船舶などを生かした特殊作戦能力と海空軍力が有機的に活用されれば、北朝鮮の非対称戦能力の脅威は一層高まるであろう。

また、サイバー空間における作戦能力については、北朝鮮人民武力部傘下の偵察総局を中心に非対称的攻撃能力が強化されているものの、その運用実態については情報が乏しい。韓国では、北朝鮮が2014年12月に韓国の原子力発電事業者に対しサイバー攻撃を行ったと報じられている他、2014年7月にはソウルメトロのコンピュータに大規模なサイバー攻撃が行われた可能性も報じられている。こうしたサイバー攻撃は2013年に18万4,578件、2014年には37万713件、2015年9月までに35万188件発生したことが報じられた。韓国は2013年3月にも主要な報道機関（放送局）や農協系金融機関が大規模なサイバー攻撃を受けた。

北朝鮮のサイバー攻撃は米国企業に対しても行われており、2014年11月から12月にかけての米国の映像配給会社ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメントが

¹¹ 北朝鮮は「航空・反航空」としている。

攻撃を受けた事案はすでに有名であろう。北朝鮮では2014年6月に北朝鮮では韓国や海外に対する工作やサイバー戦を担当する「偵察活動家大会」が朝鮮人民軍により開催されており、今後も海外工作やサイバー作戦能力の向上に努めていくであろう。

さらに、2016年1月の核実験と2月の弾道ミサイル発射に対する国連安保理決議に基づく金融・経済制裁が強化されるのに伴い、北朝鮮はサイバー戦力を外貨獲得の新たな手段として利用し始めている可能性が高い。5月、アジアやエクアドルで大規模の金融サイバー攻撃事案が明らかになり、この背後に北朝鮮または北朝鮮系組織による関与が指摘されている。北朝鮮は、並進路線に基づく核・ミサイル能力向上と同時に、通常戦力においては特殊作戦能力などの非対称的能力向上を中心に軍事力強化に注力していくものと考えられる。

挑発行為の手段

また、北朝鮮の挑発行為の手法にも変化が見られることを指摘しておきたい。これまでの手法としては、非武装地帯(DMZ)や北方限界線(NLL)をめぐる韓国への各種軍事的挑発を始め、核実験、ミサイル発射実験、サイバー攻撃、等が挙げできるが、近年は特に米国民を北朝鮮国内・国境付近で拘束し人質にする、という、言わば政治的・非軍事的な手法も見られる。実際、金正恩体制になってから、7件程度こうした事案が生じており¹²、現在でも少なくとも2名の米国人¹³、カナダ人1名が拘束中と報じられている¹⁴。4回目核実験やその後のミサイル発射に対する国際的非難や圧力が高まるに従い、拘束中の米国人に対する公開の場での糾弾の模様を画像で公表して国際的非難や圧力に反発している¹⁵。

¹² これら7件のうち5件については既に拘束者が返還されている。

¹³ CNN, January 22, 2016.

¹⁴ CBC News, December 15, 2015.

¹⁵ BBC News, March 16, 2016.

3 今後の展望

最後に、金正恩体制の今後について展望すれば、同体制の「並進路線」のうち経済発展が短期的に成功する可能性は希薄であるが、核武力（ミサイル能力含む）建設の方が相対的により早期に進展する可能性が高い。なお、経済建設については、金正恩体制発足後の平壤市民の生活の向上や市場経済化の浸透が報じられているが、同体制に対する外部からの各種金融・経済制裁等により、早期に「経済強国」が実現する可能性は依然として低い。むしろ、今後も核実験が実施される可能性は高く、また、ミサイルについても実験の頻度は高まっており、ミサイル能力そのものが向上している。射距離、飛翔の安定性、発射方向の調整能力、発射台の移動性、等における向上も一層加速されている。他方、内政については、金恩体制の核心部分の人事が頻繁に変化する中、北朝鮮は「唯一的領導体系」構築という既定路線に従い、金正恩の独裁の強化が継続する公算が高い。

北朝鮮の核武力強化の計画は、核開発とミサイル開発が1セットとなっているが、最も懸念されることは、日本全土を射程に収めているノドンが核搭載可能となり、それが実際に日本に到達可能となることである。北朝鮮に対して攻撃の意図または日本の行動を制限しようとする意図が示されている以上、北朝鮮がノドンにより日本を攻撃する能力を有することは、日本の安全保障にとって許容できないことである。ノドンは既に実戦配備されている可能性が高く、北朝鮮は能力的には韓国全土と日本全土を弾道ミサイルで攻撃することが可能であり、グアム島を射程に入れたムスダンについても能力を高めている。

結論：要約と政策的含意

以上、北朝鮮の金正恩体制が正式に発足して本年度で5年目になるが、同体制が初期に設定した安全保障戦略及び軍事政策の基本路線に変化は見られない。同体制発足から1年後に正式に発表された経済と核の並進路線と事実上の初の核ドクトリンにも変更はない。むしろ、金正恩体制はこうした路線に基づき実質的な核・ミサイル能力の向上を図りながら、核保有国としての既成事実化に邁進している。並進路線のうち、経済建設については、「経済強国」への道のりは依

然として遠い。北朝鮮の核能力の実態については、多様化、小型化、弾頭化への動きは顕著になりつつあり、今後も核武力を中心とした軍事力は、速度に差こそあれ、向上する可能性が高い。また、通常兵力については、これまで老朽化が進んでいると思われていた多連装ロケット砲が更新されている可能性が高いとの報告もある。そして最も重要なことだが、金正恩自身が北朝鮮の軍事能力向上に対する直接的関与を強化している。経済部門の現地指導の他、軍事演習・訓練を含む軍及び軍関連の現地指導も頻繁である。こうした演習や訓練を頻繁に動員できるということは、金正恩の指導体制が比較的に安定していることを示唆している。これは過去4年半、軍部を含む指導層での金正恩自身に対する忠誠心の強化の為に粛清を通じた恐怖政治と急速かつ頻繁な人事交代によって支えられている。勿論、こうした恐怖に基づく新体制の構築がどれ程安定的に進展するかを見極めることは容易ではない。

しかし、金正恩体制の安全保障戦略及び軍事政策は、同体制が存続し、同体制の軍事能力向上の意思が維持される限り、資源的制約や各種制裁の効果による制限により減速することはあっても、それが停止する兆しは見られない。むしろ、今後も進展すると予想される。北朝鮮はこれまで同様、対中関係や対露関係が悪化する状況にあっても巧みに財政的活路を見出し、核開発を中心とする軍事力強化は続けられると思われる。核実験やミサイル試射に何度失敗しようと、金正恩体制下の北朝鮮は核武力完成に向けて邁進するであろう。

最後に、日本に対する政策的含意としては、特に新しい示唆はない。すなわち、日本としては、引き続き米韓と協力して北朝鮮の強硬的かつ挑発的な行動への対応に万全を尽くすことが肝要である。特に、日韓の間の情報協力を含む多様な協力を検討し推進することが重要である。